



平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月31日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鎌田 敏行
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大西 尚真 (TEL)052(771)2126
 管理本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績(平成23年1月21日～平成23年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	9,530	△1.0	△113	—	△111	—	△371	—
23年1月期第2四半期	9,626	△12.0	△359	—	△325	—	△980	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	△15.25	—
23年1月期第2四半期	△40.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	15,335	9,727	63.3	398.30
23年1月期	16,092	10,152	63.0	415.74

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 9,711百万円 23年1月期 10,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	19,750	△1.9	10	—	0	—	△300	—	△12.30	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期2Q	24,972,784株	23年1月期	24,972,784株
24年1月期2Q	590,127株	23年1月期	589,660株
24年1月期2Q	24,382,947株	23年1月期2Q	24,385,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国需要の伸びや政府の経済対策等で、緩やかな回復基調がみられた中、3月11日に発生致しました東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、サプライチェーンの混乱や生産活動の低下を招き、雇用不安や個人消費の低迷など、先行きに対する不透明感が強まっております。外食産業におきましても、震災後の余震や計画停電の実施による営業時間の短縮、歓送迎会の自粛による宴会需要の落ち込み等の影響があり、5月以降回復の兆しを見せているものの取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような環境のもと当社グループは「お客様基点の視座と客数増加策」を推進し、お客様のご意見を拝聴する100万人アンケートを実施いたしました。また「効率経営」「経費削減」の取り組みといたしまして、メニュー政策・販売促進政策の見直し、同業他社との仕入れ業務提携による売上原価率の改善、また人員配置の適正化等の継続的な経費削減活動に邁進いたしました。

当社の主力であります和食麺類部門では、お客様の消費動向に対処すべくお値打ちな価値のあるメニュー作りを心がけ、お客様の趣向に合わせて組み合わせやトッピングのできるメニューを増強する等の施策に加え、当社自慢の石挽きそばを前面に打ち出し、店舗内製麺のそばの訴求度を高める取組みを行ってまいりました。それに加え「節分のおもてなし」「素材厳選純鶏名古屋コーチン」「国産天然活じめあなご」「素材厳選初そば」「国産うなぎ丼」の旬の料理フェアを実施したほか、販売促進企画として「春のおもてなし」「初夏のおもてなしクーポン」「夏の大感謝祭」を実施いたしました。これらの取組みにより既存店客数は前年同期比0.7%増と改善しておりますが、客単価が1.7%減となり、既存店売上高は前年同期比1.0%減となりました。店舗関係では、業態転換のため1店舗（櫃原店）を閉鎖いたしました。

セルフサービス方式のどんどん庵部門におきましては、全店販促企画「どんどん祭り」を2回実施し、また料理フェアとして「みそうどんフェア」「あんかけフェア」「若竹うどんフェア」「茶そばフェア」を開催いたしました。店舗関係では、閉店を5店舗（茜部店、ピアゴ今池店、羽島店、東郷店、徳重店）、直営店舗からF C店舗への変更を4店舗（稲沢福島店、大府宮内店、笠松店、旭前店）、F C店舗から直営店舗への変更を1店舗（味鮎店）行いました。

その他の部門では、中国上海市で展開する盛賀美を1店舗（静安店）開店し、和風スイーツ業態たい夢を1店舗移設いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,530百万円（前年同期比1.0%減）となりました。継続的な経費削減活動で売上原価を166百万円、販売費及び一般管理費を174百万円削減したこと等により、営業損失は113百万円（前年同期は359百万円の営業損失）、経常損失は111百万円（前年同期は325百万円の経常損失）となりました。また減損損失211百万円、固定資産除却損13百万円など特別損失231百万円の発生等により371百万円の四半期純損失（前年同期は980百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、15,335百万円と前連結会計年度末比757百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比67百万円減少し3,011百万円、固定資産は689百万円減少し12,324百万円、流動負債は前連結会計年度末比85百万円減少し2,816百万円、固定負債は247百万円減少し2,791百万円、純資産は424百万円減少し9,727百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、2,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は88百万円となりました。支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失が328百万円、法人税等の支払額が70百万円であり、収入の主な内訳は減価償却費が226百万円、減損損失が211百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は69百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入が50百万円、差入保証金の回収による収入が23百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が48百万円、店舗撤去による支出が9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は214百万円となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が255百万円、短期借入金の純減額が20百万円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が70百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月2日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の連結業績予測を平成23年8月22日に修正しております。修正理由につきましては平成23年8月22日公表の「業績予測の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また通期の業績予測につきましては、平成23年3月2日に公表した業績予測に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,884	2,434,062
受取手形及び売掛金	74,611	74,381
有価証券	50,212	220,597
商品及び製品	77,459	68,953
原材料及び貯蔵品	157,184	154,695
その他	172,887	126,194
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	3,011,232	3,078,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,353,820	2,675,682
機械装置及び運搬具(純額)	205,338	239,178
土地	6,376,902	6,376,902
その他(純額)	95,925	118,277
有形固定資産合計	9,031,986	9,410,040
無形固定資産	162,747	172,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,796	1,102,943
差入保証金	1,702,298	1,751,316
その他	393,951	585,431
貸倒引当金	△8,450	△8,450
投資その他の資産合計	3,129,596	3,431,241
固定資産合計	12,324,330	13,013,898
資産合計	15,335,562	16,092,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,357	575,138
短期借入金	410,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	547,536	522,540
未払金	955,961	943,620
未払法人税等	78,573	107,154
賞与引当金	25,760	25,201
店舗閉鎖損失引当金	10,643	17,609
その他	277,383	280,409
流動負債合計	2,816,215	2,901,674

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
固定負債		
長期借入金	2,111,923	2,322,355
長期未払金	165,162	192,036
退職給付引当金	7,513	8,205
資産除去債務	332,684	330,144
その他	174,595	186,204
固定負債合計	2,791,878	3,038,946
負債合計	5,608,093	5,940,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	△3,116,220	△2,744,323
自己株式	△566,654	△566,429
株主資本合計	9,877,551	10,249,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140,329	△79,228
為替換算調整勘定	△25,710	△33,300
評価・換算差額等合計	△166,039	△112,529
少数株主持分	15,956	15,009
純資産合計	9,727,468	10,152,153
負債純資産合計	15,335,562	16,092,774

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
売上高	9,626,859	9,530,720
売上原価	3,067,849	2,900,952
売上総利益	6,559,010	6,629,768
販売費及び一般管理費	6,918,197	6,743,488
営業損失(△)	△359,187	△113,720
営業外収益		
受取利息	6,306	3,315
受取配当金	13,705	13,966
受取保険金	9,652	3,683
助成金収入	18,885	—
雑収入	21,115	8,852
営業外収益合計	69,665	29,816
営業外費用		
支払利息	18,436	24,965
雑損失	17,229	3,106
営業外費用合計	35,666	28,071
経常損失(△)	△325,188	△111,974
特別利益		
固定資産売却益	6,479	467
貸倒引当金戻入額	26,871	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39,605	—
事業譲渡益	16,190	—
受取保険金	9,000	—
受取和解金	—	14,538
その他	188	—
特別利益合計	98,335	15,006
特別損失		
固定資産売却損	5,969	—
固定資産除却損	22,854	13,153
減損損失	373,833	211,088
店舗閉鎖損失	16,069	4,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	—
保険解約損	—	2,057
その他	1,088	—
特別損失合計	688,347	231,077

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△915,201	△328,045
法人税、住民税及び事業税	46,006	45,092
法人税等調整額	19,225	△1,653
法人税等合計	65,231	43,439
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△371,484
少数株主利益	394	411
四半期純損失(△)	△980,827	△371,896

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高	4,938,030	4,885,485
売上原価	1,571,184	1,456,519
売上総利益	3,366,846	3,428,965
販売費及び一般管理費	3,498,984	3,348,386
営業利益又は営業損失(△)	△132,137	80,579
営業外収益		
受取利息	3,815	1,589
受取配当金	12,315	12,576
受取保険金	706	2,261
雑収入	7,101	3,941
営業外収益合計	23,937	20,368
営業外費用		
支払利息	11,160	12,497
雑損失	9,839	520
営業外費用合計	21,000	13,018
経常利益又は経常損失(△)	△129,200	87,928
特別利益		
固定資産売却益	274	200
貸倒引当金戻入額	1,118	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	17,022	—
事業譲渡益	7,619	—
受取保険金	9,000	—
受取和解金	—	14,538
その他	188	—
特別利益合計	35,222	14,739
特別損失		
固定資産売却損	1,251	—
固定資産除却損	8,975	9,870
減損損失	371,219	207,618
店舗閉鎖損失	1,000	3,709
その他	1,088	—
特別損失合計	383,535	221,199
税金等調整前四半期純損失(△)	△477,513	△118,531
法人税、住民税及び事業税	22,576	21,193
法人税等調整額	△3,011	△1,826
法人税等合計	19,565	19,367
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△137,898
少数株主利益	263	498
四半期純損失(△)	△497,342	△138,397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△915,201	△328,045
減価償却費	258,200	226,632
減損損失	373,833	211,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,583	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,752	559
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△36,075	—
受取利息及び受取配当金	△20,012	△17,281
支払利息	18,436	24,965
固定資産売却損益(△は益)	△510	△467
固定資産除却損	22,854	13,153
売上債権の増減額(△は増加)	10,853	△230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,646	△10,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,092	△64,781
未払金の増減額(△は減少)	△169,573	△64,299
その他	△20,723	3,666
小計	△345,459	△6,035
役員退職慰労金の支払額	△51,910	△3,700
利息及び配当金の受取額	18,834	16,139
利息の支払額	△19,210	△24,702
法人税等の支払額	△79,897	△70,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△477,642	△88,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有価証券の売却による収入	50,250	—
有形固定資産の取得による支出	△437,119	△48,610
有形固定資産の売却による収入	11,221	467
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	231	—
差入保証金の差入による支出	△32,807	△3,844
差入保証金の回収による収入	59,952	23,727
店舗撤去による支出	△189,190	△9,575
その他	10,751	57,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,712	69,433

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△20,000
長期借入れによる収入	2,000,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△220,500	△255,436
社債の償還による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△649	△225
リース債務の返済による支出	△6,336	△8,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,513	△214,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,366	8,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,208	△225,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,132	2,614,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624,924	2,389,112

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。